⑶　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　当該製造物品に係る納入実績があることを証明した者であること。
⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　下田　真実　電話03―5253―8111　内線21787
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成26年７月28日17時00分
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成26年８月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年８月７日11時00分　国土交通省地下１階入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisataka Hiragouti, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Multiplex Communication Equipment 1 set
⑷　Delivery period : 13 March, 2015
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　have proven to have actually manufactured or delivered of the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　6 August, 2014
⑻　Contact point for the notice : Manami Shimoda, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21787

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年６月16日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　福本　啓二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空経第80号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達物品及び数量
空港用救難照明車４台の製造（福岡・長崎・鹿児島・北九州空港向け）
⑶　調達物品の特質等　空港及びその周辺における航空機事故発生現場において、夜間等における迅速かつ的確な消火及び救難活動を支援するための救難照明車を製造するもの。詳細は仕様書による。
⑷　納入期限　平成27年３月31日
⑸　納入場所　福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295（福岡空港事務所）長崎県大村市箕島町593―２（長崎空港事務所）鹿児島県霧島市溝辺町麓838（鹿児島空港事務所）福岡県北九州市小倉南区空港北町６（北九州空港事務所）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（リサイクル料金及び自動車損害賠償責任保険に要する費用（以下、「自賠責費用」という。）を含む）に、入札書に記載された金額からリサイクル料金及び自賠責費用を除いた額の100分の８パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、リサイクル料金及び自賠責費用を除き、見積もった金額の108分の100に相当する金額にリサイクル料金及び自賠責費用を加算した金額を入札書に記載すること。
また、リサイクル料金については、「資金管理料金」（消費税及び地方消費税込み）と「再資源化等貯託金及び情報管理貯託金」（不課税）に区分し、内書きで記載すること。
注）リサイクル料金とは、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」第73条第１項に規定する再資源化等貯託金及び同条第４項に規定する情報管理貯託金並びに同条第６項に規定する資金管理料金のことをいう。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。